

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

農山村地域との連携から生まれる「食を軸とした健康」事業による子育て世代への魅力向上計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府泉大津市

3 地域再生計画の区域

大阪府泉大津市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

【地理的及び自然的特性】

本市は、大阪府の南部に位置し、西北部には大阪湾、南部は大津川に面しており、最も標高の高い市域の東端部でも 20m の等高線に達しないほぼ平坦な地域である。また、市域は 14.33 ㎢ と徒歩や自転車で移動しやすく、生活に必要な諸機能が比較的隣接していることから、いわゆる「コンパクトシティ」に分類されると考えられる。

【人口】

本市の人口は 2005 年の 77,673 人をピークに減少しており、2020 年には 74,412 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2035 年には 63,562 人まで減少する見込みである。

2010 年時点における本市の年少人口（0 歳～14 歳）の総人口に占める割合は、16.1% であり、大阪府内全域平均の 13.3% と比較すると、この割合が高い傾向が伺える。これは、旧港再開発地区での集合住宅供給や南海電鉄泉大津駅東地区の再開発等を機に、30～40 代が転入したことが影響していると考えられる。

現在の年齢区分別の人口動態をみると、年少人口（0 歳～14 歳）は 2015 年の

10,541 人から 2020 年には 8,927 人、生産年齢人口(15～64 歳)は 2015 年の 47,014 人から 2020 年には 45,189 人と減少傾向にある。

社会動態をみると、転出者は 2018 年には 2,757 人、2021 年には 2,709 人といずれも転入者(2018 年で 2,404 人、2021 年で 2,465 人)を上回る社会減となっている。

子育て世代(20 歳から 49 歳までを指し、以下「子育て世代」という。)の転出者数も、2018 年で 1,837 人、2021 年で 1,894 人と転入者数(2018 年で 1,638 人、2021 年で 1,691 人)を上回る社会減となっている。

【農業】

大阪府は、耕地面積が 12,400ha と全国的にも耕地面積が少ないが(47 都道府県中 46 位)、本市の耕地面積は約 34ha となっており、大阪府内の自治体の中でも耕地面積が少ない(大阪府内全 43 自治体中 40 位)。

そのため、本市では輸入の一時的な停滞等の不測の事態に備え、平時から対応できる仕組みの構築を目指し、2023 年 3 月に「安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想」を策定した。

本構想に基づいて、全国の農山村地域の自治体等と連携を図る。その中で、日本人の主食であり、栄養価やカロリーの高い米(食糧)を確保し、化学農薬や化学肥料の使用を抑えた作付けや付加価値の高い農産物への転換等を連携取組事項とすることで、より安全で安心な食糧を確保することができるよう取組を推進している。

【健康】

本市における 2020 年の市民の健康寿命(平均自立期間)は、男性 78.9 歳、女性 83.7 歳と、全国平均(男性 80.1 歳、女性 84.4 歳)を下回っていることや本市の主要死因の 5 割以上が心疾患等の生活習慣とかかわりの深い疾患であること等の現状を踏まえ、本市では、健康づくりを重要な施策と捉え、健康寿命の延伸と生活の質(QOL)の向上に向けた取組を推進している。2023 年 4 月には、「未病予防対策先進都市」の実現を目指し、「健康づくり推進条例」を施行して、官民連携・市民共創で、健康づくりに向けた気運の醸成及び主体的に健康づくりを

実践しやすい環境の整備に取り組むとともに、市民一人ひとりの健康状態の見える化、食育の普及等を通じて、市民のヘルスリテラシーの向上に取り組んでいる。

本市内小中学校では、発酵食品やオーガニック食材を使用するほか、旬の食材や伝統的な行事食等を提供する「ときめき給食」を実施している。

4-2 地域の課題

4-1の記載のとおり、子育て世代は他の世代と比較して減少・市外転出傾向にある。

2015年に実施した本市の転出者・転入者へのアンケート調査において、「これから住む市町村へ期待するまちづくり」について尋ねたところ、転出者の30.6%、転入者の49.1%から、「子どもを産み育てやすい環境づくり」との回答を得た。この回答割合は、全回答中で、最も多いものとなっており、転入・転出の要因として「子育てしやすい環境であるかどうか」は重要な要素の1つとなっていると考えられる。

また、2018年に実施した本市に居住する市民へのアンケート調査によると「(本市に)住み続けたいと思う」と回答した市民のうち、そう思う理由として最も多かった回答は、「交通の便が良い」の51.3%であった一方、そう思う理由として「子どもの教育環境」と「子育てのしやすさ」と回答した市民は、前者で1.8%、後方で2.7%に止まっていることから、教育・子育て分野の事業を強化し、子育て世代への魅力の向上を図ることは、重要な課題の1つである。

このまま子育て世代への魅力向上が図られず、市外転出超過が続くと、地域経済や財政状況の悪化及びシビックプライドの低下を招き、更なる転出超過を生む可能性がある。

4-3 目標

2015年に実施した本市の就学前児童から中学生までの子の保護者を対象にしたアンケート調査では、81.5%が「食育に関心がある」と回答しており、本市の子育て世代の食育に関する関心は、高いことが伺える(農林水産省の「食育に関する意識調査(2023年3月)」でも「食育に関心がある」と答えた人の割合は、30歳代の女性で90.3%、40歳代の女性で90.4%、30歳代の男性で78.7%、40歳

代の男性で70.7%となっている。また、同調査では、実践したい食育として「栄養バランス」（68%）や「健康に留意した食生活」（59.2%）が挙げられる結果となっている。）。

そのため、本市が安全・安心な食糧を活用した事業を展開することは、本市の子育て世代への魅力向上につながると考える。

このことから、本市においては4－1【農業】に記載した農山村地域の自治体等と連携して確保した食糧を平時において活用する取組に、官民連携という手法や持続可能な社会への寄与という視点を取り入れて、本市独自の「安全・安心な食」と「健康」の2つを掛け合わせた政策を展開する。

こうした取組を実施することで、子育て世代に「安心して子育てのできる環境である」、「住みたい、住み続けたい」と思われる魅力の向上を図り、4－2に記載した課題に対応し、人口減少や少子高齢化に歯止めをかけることを目指す。

【数値目標】

K P I	現状値(計画開始時点)	目標値(2024年度)
市民アンケート「(本市に)住み続けたい理由」の「子育てがしやすい」の数値	2.7%	3%
市民アンケート「(本市に)住み続けたい理由」の「子どもの教育環境が良い」の数値	1.8%	2%
農業連携自治体数	2自治体	10自治体
母子健康手帳の発行数	573件	590件
給食の残渣率	16.74%	15%

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

農山村地域との連携から生まれる「食を軸とした健康」事業による子育て世代への魅力向上事業

② 事業の内容

「安全・安心な食」と「健康」の2つを掛け合わせた政策として、全国各地の農山村地域の自治体等と連携し、有機農法での栽培や化学農薬や化学肥料の使用を抑えた生産方法で栽培された安全・安心な米を確保し、就学前施設、市内小中学校の給食をはじめとした子育て世代への食糧支援等を実施する。

農山村地域の自治体等との連携に当たっては、有機資源を循環させながら地力を維持する資源循環型農業といった健康や環境に配慮した農法を活用することや日常的かつ安定した消費が見込める給食等で一定量のまとまった米の供給先の確保を提案することで、消費地である本市と共存共栄の関係を構築し、事業の継続を図る。また、こうした取組について、本市WEBサイト及び広報誌等で積極的に発信し、本市の魅力を市内外に伝えていく。

食糧の供給体制に当たっては、生産地である農山村地域と消費地である本市の双方を直接結べるよう、食の生産や流通等にかかわる民間事業者と連携し、効率的な米の保管方法や流通網の形成を図り、双方にとってムリ・ムダのない安定的なサプライチェーン（供給体制）を構築する。その構築に当たって、米に栄養素が多く残る新たな精米加工技術を用いる等、市民の更なる健康増進を図りながら、本市独自のサプライチェーン構築を目指す。

このようにして、本市が農山村地域の自治体等と連携して、食料を市民に提供するまでの「調達」、「生産」、「加工・流通」、「消費」等のそれぞれの工程においてこだわりを持ち、子育て世代への支援等に活用していく。

その他、「安全・安心な食」と「健康」に関連する魅力向上に向けた事業として、具体的には、ときめき給食事業、マタニティ応援プロジェクト、中学校給食における自校調理の推進、安全・安心な食糧の安定的確保に関

する事業等を実施する。

本事業は、第2期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標3「地域ぐるみの助け合いやつながりで、結婚・出産・子育てを支援するとともに、就学前教育・学校教育を充実させ、若い世代の市民が魅力を感じる環境をつくる。」における、「②子育て環境を充実させる」に位置づけられる事業であり、基本目標3のKPIである「子どもを産み育てやすいまちだと思う市民の割合」の達成にまさに寄与するものである。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

250,000千円（2023年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃、泉大津市事務事業評価委員会において外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで